様式第二号（第二条、第十三条の二、第十三条の三、第十九条の八関係）

消費税の課税業者は「税抜」、免税業者は「税込」を選択してください。

工　事　経　歴　（Ａ４）

（建設工事の種類）　土木一式　工事　（ 税込　税抜 ）

各工事現場に置かれた配置技術者について、該当する箇所にレ印を記載してください。
業種ごとの必要な資格、専任制に注意してください。

PC工事、法面処理工事、鋼橋上部工事については、当該工事であることを確認できる契約書及び仕様書等が必要です。

注文者	元請又は下請の別	JVの別	工事名	工事現場のある都道府県及び市区町村名	配置技術者 氏名	主任技術者又は監理技術者の別（該当箇所にレ印を記載） 主任技術者	監理技術者	請負代金の額	うち、・PC・法面処理・鋼橋上部	工期 着工年月	完成又は完成予定年月
和歌山県	元請		○橋梁設備工事	和歌山県和歌山市	和歌山　太郎		レ	(67,619) 85,714 千円	千円	令和　○年○月	令和　×年×月
和歌山県	元請		○高架橋上部工事	和歌山県海南市	石川　三郎		レ	60,000 千円	60,000 千円	令和　△年△月	令和　□年□月
(株)○●建設	下請		×線道路改良工事	和歌山県橋本市	和歌山　次郎	レ		6,667 千円	千円	令和　×年×月	令和　◇年◇月
その他２０件									千円	令和　年　月	令和　年　月
									千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
								千円			月
								千円			月
								千円			月
								千円	千円	令和　年　月	令和　年　月
										和　年　月	
計							23 件	200,000 千円	60,000 千円	うち　元請工事 173,000 千円	60,000 千円
合　計							23 件	200,000 千円	60,000 千円	うち　元請工事 173,000 千円	60,000 千円

共同企業体（JV）として行った工事には「JV」と記載。契約書と共同企業体協定書が必要です。

注意！
個人情報保護の観点から、「注文者」及び「工事名」欄には、「佐藤邸新築工事」など特定の個人を識別できる情報は記載しないでください。イニシャル表示など、個人名は記載せずに他の工事と区別できるようにしてください。 例 「S（1）邸新築工事」、「KS邸新築工事」など

① 元請工事に係る完成工事高について、元請工事の完成工事高の合計額の7割を超えるまで、額の大きい順に記載し、記載後は下記②に移ってください。
　なお、7割に達するまでに、完成工事高が500万円（建築1，500万円）[消費税及び地方消費税を含む]未満の元請工事を10件記載したときは、そこで記載を終了し、下記②に移ってください。
② ①に続けて、元請・下請に関係なく完成工事高の大きい順に、全体の完成工事高の7割を超えるところまで記載してください。（上記①により記載した工事は記載しないでください。）
　なお、7割に達するまでに完成工事高が500万円（建築1，500万円）[消費税及び地方消費税を含む]未満の工事を10件（上記①のなお書きの件数も通算します。）記載したときは、それ以上の完成工事高の記載は不要です。
（残りの請負工事は、「その他○件、○○円」と記載してください。）
③ ②に続けて、主な未成工事について、請負代金の額の大きい順に記載してください。

工事進行基準を採用している場合、工事進行基準が適用される工事については、「請負代金の額」の欄に工事全体の請負金額を記入し、当期の完成工事高を括弧書きで記載してください。

ページごとの完成工事の件数及び請負代金の額の合計を記載してください。

「小計」・「合計」のうち、元請工事に係る請負代金の額の合計を記載してください。

最終ページにおいて、全ての完成工事高の件数及び請負代金の額の合計を記載してください。